

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 29 日現在

機関番号：47701

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2016

課題番号：26870805

研究課題名(和文)空運業におけるアライアンス取引に関する会計処理の実態分析

研究課題名(英文)An analysis of the accounting of alliance transactions in Air Transportation

研究代表者

宗田 健一 (SOTA, KENICHI)

鹿児島県立短期大学・第二部商経学科・准教授

研究者番号：60413704

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は企業競争力構築を目的としてアライアンスを組む空運業に焦点を絞り会計実務の実態調査、解明を目的として研究を行った。主な論点は次の通りである。(1)航空機の取得・売却・減価償却・減損、(2)リース、(3)外貨換算、(4)航空発着枠(スロット)取引、(5)多様な運賃形態・販売形態による収益認識、(6)情報開示(航空会社の統合報告書やアニュアルレポート)、(7)FFPに基づくサービス提供(マイレージの扱い)、(8)航空機排出物に係る排出権取引。

欧州における先行事例研究をふまえ、わが国では取引実務や会計処理が存在しない論点を考察することにより、実務上、会計制度上解決すべき論点を指摘した。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research is focusing on the air transportation with alliances for the purpose of building company competitiveness and studied for investigation and suggestion of accounting practice. Main issues are as follows. (1) revenue recognition, (2) leasing, (3) foreign currency translation, (4) slots trade(landing or take-off light), (5) aircraft acquisition / sale, depreciation (6) disclosure (airline company integrated report and annual report), (7) FFP, (8) emissions trading related to aircraft emissions.

From the previous research in Europe, this study considered issues that should be solved in the accounting system in practice by pointing out the issues that transaction practices and accounting processes do not exist in our country.

研究分野：会計学

キーワード：アライアンス会計 航空会社 スロット 統合報告 収益認識 FFP マイレージ リース

1. 研究開始当初の背景

国際財務報告基準 (IFRS) を中心とした会計基準のコンバージェンス、アドプション、エンドースメントを契機として、法域を超えた会計基準のあり方が議論されて久しい。国際的に会計基準が統一の方向に向かっていく中で、会計実務に関しては、取引形態の多様化に伴い、拡大の一途を辿っている。

多様な取引とそれに伴う会計実務が各業種で存在していることは明らかであり、一口に原則主義に基づく会計処理といっても監査人の判断や各国の会計慣行によって個別企業の取り得る会計処理には自ずと相違が出てくるであろう。

そこで、本研究は、企業競争力構築を目的として、連結・企業集団を超えたアライアンス (企業連合) を組む空運業に焦点を絞り、会計実務の実態調査、解明を目的として研究を開始した。

2. 研究の目的

これまでの簿記・会計に関する研究は、対象として製造業・商業・サービス業などを中心に行われてきたと考えられるが、情報化や業態の多様化、合併や買収による組織形態の変化などに合わせて、多様な視点からの研究が不可欠であると言える。また、原則主義を中心とした会計処理が求められるようになったとき、各企業の実態を把握していることは重要であり、監査人の判断に資する研究も必要となる。そうした意味において、多様な業種別の簿記・会計実務の研究が必要であり、とりわけ実務側から会計学を研究する意義が存在していると考えられる。

筆者は、これまでに企業結合会計、会計基準の収斂、空運業の簿記実務を中心として研究を行ってきた。個別具体的な会計処理方法、たとえば持分プーリング法とパーチェス法の理論的、制度的研究、のれんの生成、減価償却と減損などである。それらの研究や空運業固有の規制から、企業価値創造方法としての M&A には限界があり、将来的にはアライアンスによる価値創造の余地が大いにあるのではないかという点から今回の研究の着想を得た。

理論会計研究をより発展させる形で、会計実務の視点から考察を加えることにより、規範的研究と経験的研究との再結合を図りたいと考えている。理論的に「こうあるべきと考える会計処理」と「実務上行われている会計処理」に齟齬がある場合、その理由が何であるのか、なぜそのような会計処理が行われているのか、より妥当であり、意思決定に有用な情報をもたらす会計処理として望ましい会計処理はどのようなものなのかについて、研究を進めることを目的とした。

3. 研究の方法

本研究では、先行研究、公表された財務諸表等、監査法人による実務研究書、ヒアリン

グ調査、インタビュー調査などをよりどころとして、空運業を取り巻く経営環境、研究目的で示した各論点について会計実務の観点から実態解明し、整理・考察することを目的とした。先行研究のレビュー、収集した資料の分析を中心に行い、必要に応じて、航空会社におけるインタビュー調査等を行った。

研究期間は平成 26 年度から 3 年として、28 年度までに以下の論点について考察した。個別の論点については、会計面からの研究のみならず、国際経営や政策規制の調査研究の成果についてもレビューする必要があることから、初年度に 3 論点 (航空機の取得・売却・減価償却・減損等、リース、外貨換算)、次年度に 3 論点 (スロット取引、収益認識、情報開示 (統合報告))、最終年度に 2 論点 (FFP、排出権取引) の考察を行った。一連の研究により空運業において今後、検討が必要となるであろう会計処理実務の実態について考察している。

4. 研究成果

(1) 2014 年度

2014 年度は研究期間全体を通じて必要となるであろう基本文献や関連資料等を収集し文献研究を行ったうえで、研究計画で設定した (1) 航空機の取得・売却・減価償却・減損、(2) リース、(3) 外貨換算について考察を進めた。

航空運送事業における簿記・会計実務の固有性について公表財務諸表から明らかにし、航空機取引に焦点を絞り考察を行った。リース会計基準に関する議論を受けて、航空機の購入とリース形態について取引事例・仕訳事例を用いて整理分類し、現行の会計実務について考察を加えた。

考察の結果、複数の航空会社の事例から実務の類似性と相違性を指摘することができた。また、航空機代金の支払に伴う PDF (Pre-delivery Payments)、政府補助金による航空機取得、減価償却時におけるコンポーネント・アカウントティング、多様なリース形態などを航空会社の簿記・会計処理上の特徴として示し、会計基準の相違等に伴う今後の課題について抽出した。

(2) 2015 年度

2015 年度は 2014 年度の研究を踏まえて、航空会社の公表財務諸表等を収集して業種固有の会計実務について考察を行った。具体的には、(4) 航空機発着枠 (スロット) 取引、(5) 多様な運賃形態・販売形態による収益認識、(6) 情報開示 (航空会社の統合報告書やアニュアルレポート) について考察を加えた。

考察の結果、スロット取引については欧州等で先行する会計実務が存在するもののわが国では、同取引が容認されておらず会計上も処理されていないことが明らかとなった。また、取引実務に対応する会計処理の必要性を指摘した。収益認識に関しては、JAC 社の

鹿児島離島路線を中心に資料収集と分析を行いその多様性を指摘すると同時に、今後の収益認識基準により営業収益に影響を与えることを指摘した。情報開示については、JAL社とANA社の統合報告関連資料を基に比較分析を行い、その特徴を浮き彫りにした。

(3) 2016年度

2016年度は最終年度ということで、これまでに研究を進められなかった(7)FFPに基づくサービス提供(いわゆるマイレージの扱い)、(8)航空機排出物に係る排出権取引について文献を中心に考察を進めた。

考察の結果、マイレージについては、わが国のポイント会計も含めて、取引実務が多様かつ煩雑である点、航空会社のマイレージがポイント獲得者における目標の一つになっている点などから、BtoBにおけるポイント取引についての考察の必要性を指摘した。排出権取引については、欧州域内を航行する航空機への制度適用を視野に入れて考察を進めた。排出権取引にかかる国際的な合意などを踏まえた規制にどのように航空会社が対応し会計処理するべきかについて検討した。

(4) まとめ

本研究は、企業競争力構築を目的として、連結・企業集団を超えたアライアンス(企業連合)を組む空運業に焦点を絞り、会計実務の実態調査、解明を目的として研究を行った。そして、その研究成果を学会報告6件、雑誌論文7件、公開講座2件として公開した。

以上の結果、研究期間を通じて次の通りの研究成果を得られた。

	2014年度 (第1年度)	2015年度 (第2年度)	2016年度 (第3年度)
雑誌論文	1	3	2
学会報告	4	2	2
公開講座	0	1	1

本研究では、既存の会計実務に加えて、日本で存在しない会計実務について欧州の先行事例を元に考察したり、今後、わが国企業に課せられる可能性のある国際的な規制について考察したりした。それらの実務に内包される会計処理上の課題についても指摘することができた。

理論会計研究をより発展させる形で、会計実務の視点から考察を加えることにより、規範的研究と経験的研究との再結合を図れたと考えている。理論的に「こうあるべきと考える会計処理」と「実務上行われている会計処理」に齟齬がある場合、その理由が何であるのか、なぜそのような会計処理が行われているのか、より妥当であり、意思決定に有用な情報をもたらす会計処理として望ましい会計処理はどのようなものなのかについて、研究を進めることができた。

しかし、事例として取り上げたものは空運

業に属する一部の企業であったり、特定の取引であったりしたことから、一般的・普遍的な意味で社会システムの一部である会計制度へ示唆を与えられたわけではない。本研究を基礎として、今後は、研究対象や領域を拡大しながら研究を進めたいと考える。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 7件)

宗田健一,「国際統合報告フレームワークの現状と課題 - 原則主義,比較可能性,法域 - 」『国際会計研究学会 年報』2015年度第2号(通号38号),査読無,2016年8月,5-18頁。

宗田健一,「会計基準の国際的統合と機能的・階層的分離」『会計・監査ジャーナル』第28号,査読無,2016年5月,67-75頁。

成川正晃,宗田健一 番目,他18名,「業種別簿記実務の研究(簿記実務研究部会:最終報告)」『日本簿記学会年報』(日本簿記学会学会誌編集委員会編)第30号,査読無,2015年7月,27-32頁。

宗田健一,「離島航空路線維持に関する一考察 - 第一航空による那覇 徳之島路線を題材として - 」『研究年報』(鹿児島県立短期大学地域研究所)第46号,査読無,2015年3月,15-28頁,http://ci.nii.ac.jp/els/contentscinii_20170628115926.pdf?id=ART0010436939。

宗田健一,「空運業の簿記・会計実務に関する研究(2) 航空機の取得,減価償却,売却,リース等を中心として」『商経論叢』(鹿児島県立短期大学)第65号,2014年10月,1-31頁,<http://ci.nii.ac.jp/naid/110009658509>。

宗田健一,「空運業の簿記実務 航空機リースを中心として」,成川正晃編著『業種別簿記実務の研究』(日本簿記学会・簿記実務研究部会<最終報告>),2014年8月,3-10頁,http://www.hakutou.co.jp/boki/research/pdf/H24-25gyoushubetu_saishuu.pdf。

成川正晃,宗田健一 番目,他17名,「業種別簿記実務の研究(簿記実務研究部会:中間報告)」『日本簿記学会年報』(日本簿記学会学会誌編集委員会編)第29号,2014年7月,26-31頁。

〔学会発表〕(計 6件)

宗田健一,櫛部幸子,「会計基準体系における中小企業会計基準の位置づけ」,日本会計研究学会第75回大会 自由論題報告,2016年9月14日,静岡県コンベンションアーツセンター(グランシップ) 飛田努,宗田健一(他7名),「中小企業における業種別工業簿記・原価計算実務に関する研究 最終報告」,日本簿記学会

第 32 回全国大会 簿記実務研究部会報告<最終報告>(部会長:飛田努准教授(福岡大学)),2016年8月20日,大阪経済大学

宗田健一,「空港発着枠取引の会計処理と開示 欧州航空会社を事例として」日本経営分析学会第31回秋季大会 関西研究部会報告,2015年11月14日,関西学院大学

林 隆敏,井上浩一,清水涼子,宗田健一,「会計領域における国際標準化」,国際会計研究学会第6回西日本部会 統一論題討論(座長:徳賀芳弘教授(京都大学)),2015年8月1日,熊本学園大学

宗田健一,「国際統合報告基準(IIRS)の現状と課題」,国際会計研究学会第6回西日本部会 統一論題報告,2015年8月1日,熊本学園大学

宗田健一,「業種別簿記実務の研究 最終報告」,日本簿記学会第30回全国大会 簿記実務研究部会報告<最終報告>(部会長:成川正晃教授(高崎商科大学短期大学部)),2014年8月31日,神戸大学

〔その他〕

ホームページ等

<http://sota.labo.ac/>

<http://www.k-kentan.ac.jp/fstaffinfo/sotakinf.html>

公開講座

宗田健一,「なぜLCCは格安で飛行機をとばせるのか」,公開講座 「つなぐ・むすぶ・ひらける 知と実践」,鹿児島県立短期大学14番教室(2016年6月11日)

宗田健一,「ハブ&スポークとしての奄美群島」,奄美サテライト講座 2015「学びの魅力、再発見!」,鹿児島県立奄美図書館(2015年9月12日)

6. 研究組織

(1)研究代表者

宗田 健一(SOTA, Kenichi)

鹿児島県立短期大学・商経学科・准教授

研究者番号:60413704